



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 雅尚

TEL 03-6229-2129

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,767 | 15.4 | 252 | 26.7 | 1,093 | 251.2 | 992 | 123.9 |
| 28年3月期 | 1,531 | 28.2 | 344 | | 311 | | 443 | |

(注) 包括利益 29年3月期 992百万円 (125.6%) 28年3月期 440百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 239.85 | | 46.9 | 15.0 | 14.3 |
| 28年3月期 | 107.11 | | 31.2 | 13.4 | 22.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 937百万円 28年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 12,203 | 2,594 | 21.2 | 626.06 |
| 28年3月期 | 2,351 | 1,638 | 69.6 | 396.05 |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,589百万円 28年3月期 1,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 753 | 9,442 | 8,494 | 377 |
| 28年3月期 | 359 | 102 | 503 | 571 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 41 | 9.3 | 2.9 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 41 | 4.1 | 1.6 |
| 30年3月期(予想) | | | | | | | | |

(注) 平成30年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の通期連結業績見通しについては現在精査中であり、当該数値が判明致しましたら速やかに開示させていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 匿名組合メトロ、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 4,136,100 株 | 28年3月期 | 4,136,100 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 44 株 | 28年3月期 | 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 4,136,093 株 | 28年3月期 | 4,136,100 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------|------|------|-------|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 338 | 68.6 | 62 | 233.0 | 32 | | 5 | |
| 28年3月期 | 200 | 31.1 | 18 | 24.5 | 5 | | 203 | 409.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 1.38 | |
| 28年3月期 | 49.19 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 4,303 | 1,406 | 32.7 | 340.14 |
| 28年3月期 | 2,092 | 1,453 | 69.5 | 351.54 |

(参考) 自己資本 29年3月期 1,406百万円 28年3月期 1,453百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 今後の見通し | 4 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるなか、日本銀行の金融緩和政策の継続もあり、雇用・所得環境において改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、英国のEU離脱や米国新政権の誕生により、世界経済に与える影響等、先行は依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、平成28年の訪日外国人数の大幅な増加、平成32年のオリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、外部投資家と共同で設立する特別目的会社を通じ、1月に京都市内の土地を購入し、平成30年開業予定のホテル開発を進めており、3月には「ホテルサンルート京都」を取得致しました。当該投資等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,767,841千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は252,659千円（前年同期比26.7%減）、経常利益は1,093,389千円（前年同期比251.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は992,045千円（前年同期比123.9%増）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は938,417千円（前年同期比24.0%減）、営業利益は227,436千円（前年同期比34.8%減）となり、ホテル運営事業の売上高は1,439,201千円（前年同期比407.5%増）、営業損失14,261千円（前年同期は909千円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

| セグメント | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|---------|--|--------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 不動産金融事業 | 1,235,317 | 74.4 | 938,417 | 39.5 |
| ホテル運営事業 | 283,583 | 17.1 | 1,439,201 | 60.5 |
| その他 | 141,612 | 8.5 | — | — |
| 合計 | 1,660,513 | 100.0 | 2,377,618 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・IR事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、前連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、従来、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において両事業を売却したため、当連結会計年度において該当する事業はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,851,386千円増加し、12,203,349千円となりました。これは主に新たに設立した当社連結子会社である匿名組合メトロが信託受益権として大阪市にあるホテルを購入したこと等により建物が1,582,624千円増加、さらに土地が6,672,068千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、8,895,010千円増加し、9,608,872千円となりました。これは主に新たに設立した当社連結子会社である匿名組合メトロによる信託受益権購入にあたり長期借入金7,387,500千円増加及び外部投資家と共同で取得の京都市下京区にあるホテルの売買契約締結等に伴い短期借入金が1,069,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度に比べ、956,375千円増加し、2,594,476千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益992,045千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より193,641千円減少し、377,670千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、753,788千円（前年同期は359,478千円の資金の増加）となりました。これは主に、当社連結子会社であるリセス・マネジメント株式会社が受け取ったWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. からの分配額等977,180千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、9,442,325千円（前年同期は102,365千円の資金の増加）となりました。これは主に当社連結子会社である匿名組合メトロが信託受益権として大阪市にあるホテルを購入したこと等による支出8,325,842千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、8,494,895千円（前年同期は503,000千円の減少）となりました。これは、主に当社連結子会社である匿名組合メトロによる信託受益権を購入するために、長期借入金7,500,000千円を金融機関から借入れたことがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 88.0 | 52.9 | 52.4 | 69.6 | 21.2 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 219.0 | 147.9 | 130.2 | 138.2 | 59.3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%) | — | 2,226.9 | — | 104.9 | 1,182.5 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | 31.4 | — | 11.7 | 15.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- (注5) 平成25年3月期については有利子負債がないため、平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- (注6) 平成25年3月期については、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
- (注7) 平成27年3月期については、利払いがありますが、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
- (注8) 当社は、平成24年9月26日付当社第13回定時株主総会決議に基づき、平成25年3月期より、決算日を6月30日から3月31日に変更しておりますので、平成25年3月期については平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月決算であります。

(3) 今後の見通し

わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱交渉の行方など不確実性が高まっており、不動産市場においても不透明感が払拭できない状況が続いております。

不動産金融事業では、受託資産の拡大、物件売買仲介による手数料収益の追及、開発中物件の収益化に向けた注力、また、ホテル運営事業では現在稼働中のホテルの収益力の強化と来年度以降に開業予定のホテルの円滑な開業に向けた準備に専念してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績見通しについては現在精査中であり、当該数値が判明致しましたら速やかに開示させていただきます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けております。配当に関しては、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し決定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

当社は平成29年3月期の連結会計年度において、不動産金融及びホテル運営を中心とした不動産関連事業に注力するビジネスモデルへの転換を行なっていますが、この結果当連結会計年度における当社グループの期間損益については堅調に推移しており、今期も昨期同様、一株当たり10円の配当を実施する予定であります。

なお、平成30年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も考慮する必要があるため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 571,311 | 543,201 |
| 売掛金 | 268,022 | 95,274 |
| 繰延税金資産 | 29,331 | 60,896 |
| 未収還付法人税等 | 1 | 474,947 |
| その他 | 28,527 | 322,701 |
| 流動資産合計 | 897,195 | 1,497,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 38,530 | 1,677,029 |
| 減価償却累計額 | △31,797 | △87,672 |
| 建物（純額） | 6,732 | 1,589,357 |
| 工具、器具及び備品 | 54,625 | 65,647 |
| 減価償却累計額 | △37,489 | △42,069 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,136 | 23,577 |
| 土地 | — | 6,672,068 |
| 有形固定資産合計 | 23,869 | 8,285,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 285,344 | 245,986 |
| その他 | 1,679 | 6,909 |
| 無形固定資産合計 | 287,023 | 252,895 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,055,016 | 1,894,989 |
| 繰延税金資産 | 14,086 | 15,635 |
| その他 | 73,504 | 257,804 |
| 投資その他の資産合計 | 1,142,607 | 2,168,428 |
| 固定資産合計 | 1,453,500 | 10,706,328 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 1,267 | — |
| 繰延資産合計 | 1,267 | — |
| 資産合計 | 2,351,963 | 12,203,349 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,492 | 5,322 |
| 短期借入金 | 377,000 | 1,446,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 75,000 |
| 未払法人税等 | 50,630 | 4,122 |
| 賞与引当金 | 3,146 | 20,992 |
| その他 | 250,813 | 426,749 |
| 流動負債合計 | 685,082 | 1,978,186 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 7,387,500 |
| その他 | 28,780 | 243,186 |
| 固定負債合計 | 28,780 | 7,630,686 |
| 負債合計 | 713,862 | 9,608,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 880,010 | 880,010 |
| 資本剰余金 | 311,943 | 311,943 |
| 利益剰余金 | 447,760 | 1,398,444 |
| 自己株式 | — | △76 |
| 株主資本合計 | 1,639,714 | 2,590,322 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,831 | △1,102 |
| 為替換算調整勘定 | 217 | 195 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,613 | △906 |
| 非支配株主持分 | — | 5,061 |
| 純資産合計 | 1,638,101 | 2,594,476 |
| 負債純資産合計 | 2,351,963 | 12,203,349 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 1,531,483 | 1,767,841 |
| 売上原価 | 697,085 | 990,701 |
| 売上総利益 | 834,397 | 777,139 |
| 販売費及び一般管理費 | 489,500 | 524,479 |
| 営業利益 | 344,897 | 252,659 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 481 | 2,540 |
| 持分法による投資利益 | 23,986 | 937,411 |
| その他 | 903 | 203 |
| 営業外収益合計 | 25,370 | 940,155 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,134 | 61,482 |
| 株式交付費償却 | 8,280 | 1,267 |
| 支払手数料 | 15,375 | 36,000 |
| 開業費 | 11,395 | — |
| その他 | 763 | 676 |
| 営業外費用合計 | 58,948 | 99,426 |
| 経常利益 | 311,319 | 1,093,389 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 186,955 | — |
| 関係会社株式売却益 | 3,675 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 12,830 |
| 特別利益合計 | 190,630 | 12,830 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,669 | — |
| 固定資産除却損 | 508 | — |
| 関係会社株式売却損 | 4,611 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 12,441 | — |
| 関係会社清算損 | — | 118,674 |
| その他 | — | 1,119 |
| 特別損失合計 | 20,230 | 119,816 |
| 税金等調整前当期純利益 | 481,719 | 986,403 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,105 | 27,302 |
| 法人税等調整額 | △24,143 | △33,113 |
| 法人税等合計 | 40,961 | △5,811 |
| 当期純利益 | 440,757 | 992,215 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △2,270 | 169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 443,028 | 992,045 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 440,757 | 992,215 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △565 | 728 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △22 |
| その他の包括利益合計 | △565 | 706 |
| 包括利益 | 440,192 | 992,921 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 442,462 | 992,751 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,270 | 169 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 880,010 | 311,943 | 6,678 | 1,198,632 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 443,028 | 443,028 |
| 連結範囲の変動 | | | △1,946 | △1,946 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 441,082 | 441,082 |
| 当期末残高 | 880,010 | 311,943 | 447,760 | 1,639,714 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,265 | 217 | △1,047 | 2,270 | 1,199,855 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 443,028 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △1,946 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △565 | — | △565 | △2,270 | △2,836 |
| 当期変動額合計 | △565 | — | △565 | △2,270 | 438,245 |
| 当期末残高 | △1,831 | 217 | △1,613 | — | 1,638,101 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 880,010 | 311,943 | 447,760 | — | 1,639,714 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 992,045 | | 992,045 |
| 剰余金の配当 | | | △41,361 | | △41,361 |
| 自己株式の取得 | | | | △76 | △76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 950,684 | △76 | 950,607 |
| 当期末残高 | 880,010 | 311,943 | 1,398,444 | △76 | 2,590,322 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,831 | 217 | △1,613 | — | 1,638,101 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 992,045 |
| 剰余金の配当 | | | | | △41,361 |
| 自己株式の取得 | | | | | △76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 728 | △22 | 706 | 5,061 | 5,768 |
| 当期変動額合計 | 728 | △22 | 706 | 5,061 | 956,375 |
| 当期末残高 | △1,102 | 195 | △906 | 5,061 | 2,594,476 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 481,719 | 986,403 |
| 減価償却費 | 13,798 | 62,047 |
| のれん償却額 | 39,357 | 39,357 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △49 | 17,846 |
| 受取利息 | △481 | △2,540 |
| 支払利息 | 23,134 | 61,482 |
| 株式交付費償却 | 8,280 | 1,267 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △23,986 | △937,411 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △184,285 | — |
| 固定資産除却損 | 508 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 12,441 | — |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | 936 | 21 |
| 関係会社清算損益（△は益） | — | 118,674 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △12,830 |
| 信託預金の増減額（△は増加） | — | △165,531 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △203,360 | 172,748 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | — | △132,167 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 43,620 | △341,270 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 4,042 | 1,830 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 127,035 | 382,666 |
| その他 | 63,650 | 120,577 |
| 小計 | 406,362 | 373,170 |
| 利息及び配当金の受取額 | 404 | 977,180 |
| 利息の支払額 | △30,731 | △49,854 |
| 法人税等の支払額 | △16,556 | △546,708 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 359,478 | 753,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △919,494 | △8,325,842 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,096,425 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,679 | △6,821 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,051,654 | △4,199,000 |
| 投資有価証券の清算による収入 | 880,000 | 3,481,325 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 15,428 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 16,114 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 85,800 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △401,000 |
| その他の支出 | △2,460 | △7,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 102,365 | △9,442,325 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,449,000 | 2,446,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,072,000 | △1,377,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 7,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △880,000 | △37,500 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 5,000 |
| 配当金の支払額 | — | △41,284 |
| その他 | — | △320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △503,000 | 8,494,895 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △41,156 | △193,641 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 612,468 | 571,311 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 571,311 | 377,670 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

リシエス・マネジメント株式会社

株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミ

匿名組合メトロ

(注) 平成28年7月27日付で、当社は匿名組合メトロへの匿名組合出資を行い、同匿名組合を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD

匿名組合ファルコン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～23年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費（繰延資産）として計上し、定額法により3年で償却しております。

開業費

支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は一般債権については貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

従って、当社グループの事業は、下記のとおり区分されます。

- ・機関投資家や富裕層による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言等を行う「不動産金融事業」
- ・レベニューマネジメントや現場管理等、ホテル運営に関する様々なサービスを提供する「ホテル運営事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 不動産金融 事業 | ホテル運営 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,106,287 | 283,583 | 1,389,870 | 141,612 | 1,531,483 | — | 1,531,483 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 129,029 | — | 129,029 | — | 129,029 | △129,029 | — |
| 計 | 1,235,317 | 283,583 | 1,518,900 | 141,612 | 1,660,513 | △129,029 | 1,531,483 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 348,977 | 909 | 349,887 | △9,893 | 339,993 | 4,903 | 344,897 |
| セグメント資産 | 1,778,744 | 201,998 | 1,980,742 | — | 1,980,742 | 371,220 | 2,351,963 |
| セグメント負債 | 289,437 | 200,372 | 489,810 | — | 489,810 | 224,051 | 713,862 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,740 | — | 11,740 | 1,444 | 13,185 | 612 | 13,798 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | 39,357 | 39,357 |
| 受取利息 | 407 | 1 | 408 | 2 | 411 | 69 | 481 |
| 持分法投資利益 | 23,986 | — | 23,986 | — | 23,986 | — | 23,986 |
| 持分法適用会社への投 資額 | 47,182 | — | 47,182 | — | 47,182 | — | 47,182 |
| 有形固定資産・無形固 定資産の増加 | 918,634 | 11,293 | 929,928 | — | 929,928 | — | 929,928 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)調整額4,903千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額29,741千円及びセグメント間取引消去14,520千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額371,220千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3) セグメント負債の調整額224,051千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 不動産金融 事業 | ホテル運営 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 328,639 | 1,439,201 | 1,767,841 | — | 1,767,841 | — | 1,767,841 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 609,777 | — | 609,777 | — | 609,777 | △609,777 | — |
| 計 | 938,417 | 1,439,201 | 2,377,618 | — | 2,377,618 | △609,777 | 1,767,841 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 227,436 | △14,261 | 213,175 | — | 213,175 | 39,484 | 252,659 |
| セグメント資産 | 12,156,284 | 670,245 | 12,826,530 | — | 12,826,530 | △623,180 | 12,203,349 |
| セグメント負債 | 8,695,978 | 648,063 | 9,344,041 | — | 9,344,041 | △264,831 | 9,608,872 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 57,760 | 3,734 | 61,495 | — | 61,495 | 552 | 62,047 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | 39,357 | 39,357 |
| 受取利息 | 2,406 | 0 | 2,407 | — | 2,407 | 133 | 2,540 |
| 持分法投資利益 | 937,411 | — | 937,411 | — | 937,411 | — | 937,411 |
| 持分法適用会社への投 資額 | 9,290 | — | 9,290 | — | 9,290 | — | 9,290 |
| 有形固定資産・無形固 定資産の増加 | 8,315,897 | 8,012 | 8,323,910 | — | 8,323,910 | 4,500 | 8,328,411 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、従来、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において両事業を売却したため、当連結会計年度において該当する事業はありません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)調整額39,484千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額62,522千円及びセグメント間取引消去16,320千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△623,180千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△264,831千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・IR事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、前連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 396円05銭 | 626円06銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 107円11銭 | 239円85銭 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 443,028 | 992,045 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 443,028 | 992,045 |
| 期中平均株式数（株） | 4,136,100 | 4,136,093 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額（千円） | 1,638,101 | 2,594,476 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | — | 5,061 |
| （うち非支配株主持分（千円）） | （—） | （5,061） |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 1,638,101 | 2,589,415 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 4,136,100 | 4,136,056 |

（重要な後発事象）

該当ありません。